社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和07年02月17日

計画の名称	益城インター北産業団地地区都市再生整備計画事業		
計画の期間	令和０７年度　～　令和０９年度　(3年間)	重点配分対象の該当	○
交付対象	益城町		
計画の目標	益城インター北産業団地地区は、平成28年熊本地震からの「創造的復興」に向けて、企業誘致に注力しており、その一環として産業団地の整備を進めている。 近隣自治体で進む国策的プロジェクトにより急増する半導体関連企業等の立地を計画的に誘導し、集積を図るための基盤整備（企業用地の整備）が喫緊の課題となっている。 本事業を行うことで、半導体関連企業を中心とした旺盛な進出需要への受け皿だけでなく、インターチェンジや空港に近接する本地区の立地ポテンシャルを活かした物流機能の充実が実現でき、 企業立地を促進することにより、地域経済の活性化や団地内での雇用創出に伴う昼間・夜間人口増、税収増の実現を目指す。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	420	A	420	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初	R8末	R9末
1	産業団地内における労務従事者数を30人(R6)から325人(R9)に増加			
	産業団地内における労務従事者数を調査する	30人	30人	325人
2	産業団地内における固定資産税収入を99千円(R6)から33,672千円(R9)に増加			
	産業団地への進出企業の固定資産税収入額を調査する	99千円	99千円	33672千円
3	町内居住人口者数を33,993人(R6)から35,426人(R9)に増加			
	町内居住人口数を調査する	33993人	35233人	35426人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000777973

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R07	R08	R09	R10	R11	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	益城町	直接	益城町	－	－	益城インター北産業団地地区都市再生整備計画事業	町道拡幅(296m)、産業団地内緑地(13,446㎡)、産業団地内調整池(11,757㎡)、事業効果分析	益城町	■	■	■			420		－
											小計						420		
											合計						420		

案件番号： 0000777973

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R07				
配分額（a）	69				
計画別流用増△減額（b）	0				
交付額（c=a+b）	69				
前年度からの繰越額（d）	0				
支払済額（e）	28				
翌年度繰越額（f）	41				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額（h = c+d-e-f）	0				
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					